

## 脱プラへ、素材転換の促進を

【山下参院議員 3日、環境委員会】



プラスチック資源循環促進法が4日の参院本会議で全会一致で可決、成立。山下よしき参議院議員は、3日の環境委員会で、プラ製品による海洋汚染を止めるため、「リサイクル促進だけでなく生産量自体を減らす必要がある」と提起しました。

山下議員は、ペットボトルについて、日本の回収率は約9割に上る一方、毎年60万トンと生産・販売量が多いため回収されない量も多く、毎年約25億本が環境中に流出していると指摘。また、ペットボトルをリサイクルしても、ガラス瓶を繰り返し使うのとは比べ、エネルギー消費量や二酸化炭素排出量が約2倍になるとして、「素材転換を進め、プラスチックの循環量を減らすことが大事」と強調。小泉環境大臣は「認識は同じだ」と答えました。

## 特定商取引法案に反対討論

【大門参院議員 9日、参院本会議】

9日の参院本会議で特定商取引法改定案への反対討論に立った大門みきし参議院議員は、その理由として、「(書面交付の電子化は) デジタル戦略を掲げる菅首相に迎合しようとした井上信治消費者担当相の独断だ」と指摘。「消費者庁は政省令で書面電子化による被害防止のための措置を検討することになった」ものの、「現段階で被害を防げる保証は何ひとつない」と討論しました。

また、「現場の方々が求めているのは電子化部分を削除し、それ以外の法改正を全会一致で成立させることだ」と付け加えました。



## 本人同意なしに情報収集 【井上参議院議員 10日、内閣・外交防衛連合審査会】



井上さとし参議院議員は、10日の内閣・外交防衛委員会の連合審査会で、土地利用規制法案に基づく住民などの調査で、政府が本人の同意を得ずに自治体が保有する個人情報を収集し、他省庁と共有・分析を行う問題について追及。政府が地方自治体などに情報提供を求めた場合、自治体は提供義務がありますが、本人への通知は「地方公共団体ごとによる」との答弁。本人通知されない可能性が明らかになりました。

## 建設石綿給付金法案 「基金への企業参加求めよ」

【倉林参院議員 8日、厚生労働委員会】

建設アスベスト被害救済のための補償基金を創設する建設石綿給付金法案が8日の厚生労働委員会で、全会一致で可決。倉林明子参議院議員は、「国は主要11社に基金への参加を正式に求めるべきだ」と迫りました。

また、倉林議員は、給付認定をめぐる、最高裁判決で対象外とされた屋外工について、職種ではなく作業実態を踏まえるとの政府答弁を示し、柔軟な対応を要請。厚労省の吉永労働基準局長は、「職種ではなく作業の内容で考える」と答えました。



21近畿ブロック事務所ニュース

Tel06(6975)9111 Fax06(6975)9115

【府県・地区・地方議員御中・部内資料】

No. 32(2021.6.11)

## 【近畿選出国會議員の質問】

近畿選出議員の質問概要を随時お伝えします。